

言語聴覚士の生涯活躍できる環境の整備のための研究

分担研究報告書（令和6年度）

研究分担者 菅野 倫子（国際医療福祉大学成田保健医療学部言語聴覚学科 教授）

研究協力団体 日本言語聴覚士協会

研究要旨

医療需要については人口構成の影響を大きく受けるため、全体として2030年度から減少することが予想される。一方、専門職の専門性を活かしたサービスの提供は、社会のニーズや社会制度に対応して展開されることが重要であり、実態とその課題を明確にすることが求められる。

言語聴覚士は、言語聴覚障害を支援する専門職であり、その専門性は全世代にわたり発揮される必要がある。そのため言語聴覚士が生涯にわたって活躍できる環境を整備することは重要であり、喫緊の課題といえる。

本研究の目的は、言語聴覚士の生涯活躍できる環境の整備を目的に、言語聴覚士の就労の場と就労環境の実態について調査を行い、医療施設以外での言語聴覚士の活動状況を明らかにするとともに、今後の言語聴覚士の活躍の場と今後の課題について探索的に検討することである。方法は、アンケートによる調査研究とした。調査対象は、2024年10月28日時点において、国内で勤務する言語聴覚士において日本言語聴覚士協会（以下、協会）の正会員21,972名、および機縁法による非会員の言語聴覚士24名、計21,996名であった。

結果として有効回答数は1,376件（有効回答率6.25%）であった。言語聴覚士が活躍する医療以外の場として、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害福祉事業、自営・開業等が挙げられ、多様な領域が抽出された。これらの領域の就労年齢のボリュームゾーンは40代であり、20代から50代まで幅広い就労年齢層が勤務し、就労の場も全国にあった。業務内容についてみると言語聴覚療法を基本として指導・相談や管理・運営を兼務している回答が多かった。少数であるが管理運営のみの回答があり、法人運営等を行っていた。対象者については、病院就労では全世代に対応している一方で、乳幼児から青年期までを対象としている場合、児童福祉施設への就労件数が目立った。また、障害者以外の対象者を見ている場合、障害と未診断の乳幼児から青年期までの対象に対して言語聴覚療法や相談・指導を行っていることが推察された。

就労の現状について、医療と医療以外の場で傾向は一致していた。「やりがい」については就労先を問わず、満足度が高い傾向にあったが、職場の教育体制や、昇進後の教育体制については、いずれの領域でも現状に課題を感じていることが推察される回答であった。

本研究において、国内に勤務する言語聴覚士を対象としたアンケート調査を実施し、言語聴覚士の就労の場と現状について調査した。結果として、医療以外の働く場について、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害福祉事業、自営・開業等、多様な領域での言語聴覚士の就労が明らかとなった。今後は、抽出された領域における言語聴覚士の活躍や働く場について、個別調査を行い、具体的な活動や今後の課題について検討することが重要である。

A. 研究目的

【背景】

医療需要については人口構成の影響を大きく受けるため、全体として2030年度から減少することが予想される。一方、専門職の専門性を活かしたサービスの提供は、社会のニーズや社会制度に対応して展開されることが重要であり、実態とその課題を明確にすることが求められる。

わが国における言語聴覚士の有資格者数は、2025年3月1日現在で43,364名であり、日本言語聴覚士協会の会員動向によると、約7割の言語聴覚士が医療関連施設に勤務している¹⁾。言語聴覚士が支援する言語聴覚障害は、言語によるコミュニケーションに障害を来すため、障害の影響は単に機能面の問題にとどまらず、日常生活や社会活動、心理面や家族関係まで広く、多方面にかつ長期間に及ぶことが知られている²⁾。我々の言葉は聴覚入力から脳内での言語処理を経て発話器官によって表出されるが、そのいずれの過程が障害されても言語聴覚障害が生じる。具体的には、小児では発達障害や聴覚障害を呈して言語習得に問題が生じる場合、成人では後天的な疾病に罹患する場合が考えられる。また、摂食嚥下障害や、脳病変による認知コミュニケーション障害も言語聴覚士の支援対象であり、言語聴覚士は、乳幼児から人生の終末期に至るまで、言語聴覚障害のある方を支援する専門職といえる。

一般社団法人日本言語聴覚士協会における言語聴覚士の倫理綱領の序文には、「言語聴覚士は、自らの責任を自覚し、人類愛の精神のもと、全ての人々に奉仕する」とある³⁾。多様化する医療サービスへの需要に的確に対応すると共に、全世代において長期にわたり影響が及ぶ言語聴覚障害への対応は、社会のニーズを反映して、医療のみならず、保健、福祉、教育分野においてさらに展開される必要がある。そのために、言語聴覚士自身が生涯にわたって活躍できる環境を整備することが重要であり、喫緊の課題といえる。

【目的】

本研究の目的は、わが国における言語聴覚士の生涯活躍できる環境を整備するために、

言語聴覚士の就労の場と就労環境の実態について調査を実施し、医療施設以外での言語聴覚士の活動状況を明らかにするとともに、今後の言語聴覚士の活躍の場と課題について検討することである。

B. 研究方法

1. 対象

2024年10月28日時点において、国内で勤務する言語聴覚士において日本言語聴覚士協会（以下、協会）の正会員21,972名、および機縁法による非会員の言語聴覚士24名、計21,996名を対象とした。

2. 研究デザイン

アンケートによる調査研究を実施した。「言語聴覚士における職域の実態を把握するための調査票」（以下、調査票）を作成し、協会会員に対してメールにて送信し、Google Formsから回答するWEBアンケートとした。回答期間は、2024年10月28日から11月17日までの20日間であった。

3. 調査内容

設問は22問からなり、基本属性（氏名等）、「主とする就労先」および「主とする就労先以外」の就労状況に関する設問であった（表1）。

4. 分析

量的データを単純集計した。また一部にクロス集計表を実施した。量的データと共に、記述的データについて吟味し、医療以外の分野で言語聴覚士がその専門性を発揮している領域について好事例候補として抽出した。

5. 倫理的配慮

WEBアンケートは無記名で行い、回答をもって同意とみなした。個人が特定できないよう配慮し、得られたデータは厳重に管理した。

C. 研究結果

1. 有効回答数

WEB アンケートを 21,996 名に対してメール送付し、1,376 名から回答を得た。全て有効な回答であり、有効回答数は 1,376 件であった。内訳は、日本語聴覚士協会会員が 1352 件、非会員が 24 件であり、協会会員からの回答が 98.3%を占めた。有効回答率は 6.36%であった。

2. 基本属性

年齢、性別、最終学歴、最終学位、国家資格取得からの経過年数を図 1 に示した。回答者の年齢は、20 代から 50 代まで幅広く、40 代が 511 件 (37.1%) と最も多かった。60 代以降も 76 件 (5.5%) の回答があった。性別は、女性が 986 件 (71.7%) を占めた。

最終学歴は、大学卒が 462 件 (33.6%) と最も多く、大卒 2 年生の専門学校 347 件 (25.2%)、3 年生専門学校が 215 件 (15.6%)、4 年生の専門学校 152 件 (11.0%) などであった。大学卒が最も多いものの、多様な養成形態のあることが結果に反映された。最終学位は、最終学歴を反映して学士が最も多く 702 件 (51.0%) であり、修士号または博士号取得者も計 260 件 (18.9%) であった。

国家資格取得からの経過年数は、5 年未満から 30 年未満に 98.0%が含まれるが、30 年以上 40 年未満も 14 件 (1.2%) あった。

3. 項目別集計結果

1) 就労先

主たる就労先では、「病院・診療所」が 830 件、「病院・診療所以外」が 532 件であり、病院・診療所以外の就労が 39.0%を占めた。主たる就労先以外では、「病院・診療所」が 159 件、「病院・診療所以外」が 201 件であり、病院・診療所以外の就労が 55.8%を占め、

病院・診療所よりも多かった。

病院・診療所以外の具体的な就労先としては、主たる就労先かどうかを問わず、「老人福祉・介護事業」、「障害福祉事業」、「児童福祉事業」、「学校等」、「補聴器・人工内耳関連」、「自営・開業」、「養成校」等複数の就労先が挙げられた (表 2)。主たる就労先について、これらの年齢別の就労状況をみると、人工内耳・補聴器事業を除き、全ての事業で 40 代の比率が最も高かった。自営業、養成校では 20 代はなく、人工内耳・補聴器事業では 50 代以降は今回の調査ではいなかった (表 3)。

就労先の所在地をみると、主たる就労先かどうかには依らず、就労先は全国に分布していた (表 4)。

2) 言語聴覚士の業務内容

主たる就労先、および主たる就労先以外の業務内容を表 5 に示した。複数回答にて、言語聴覚療法が最も回答数が多かった (主たる就労先 : 1,244 件、90.4%、主たる就労先以外 : 336 件、83.0%)。管理運営や指導相談では、多くの場合で言語聴覚療法と兼務していた。一方、業務内容に言語聴覚療法を含む場合と含まない場合、および教育・研究 (主として養成校教育) に分けて、国家資格活用 の程度についてみると、言語聴覚療法を含む業務と教育・研究では、国家資格が a) 十分に活用されている、b) ある程度活用されている、と回答したものが 8 割を超えた。しかし、言語聴覚療法を含まない業務では、7 割の回答に留まっていた (図 4)。

業務内容について、管理運営業務のみと回答したのは 11 件であった。件数は少ないものの、30 代から 50 代が回答し、11 名中 3 名が修士号取得者であった。また、対象領域は乳幼児から、壮年・老年期と多岐にわたっていた。管理運営の活動内容を詳しく見ると、

保育所、認定こども園、社会福祉法人等の運営が含まれていた。また、補聴器等の一般企業における開発業務、ケアマネージャーなどのダブルライセンスによる業務があった。

3) 対象者の属性

主たる就労先かどうかによらず、言語聴覚士の支援対象者の性別について、性別で区別していないとする回答数が最も多かった。年齢層は、複数回答にて老年期が最も多く、主たる就労先で 971 件 (70.8%)、主たる就労先以外で 235 件 (58.6%) であった (表 7)。対象とする年代 (20 代～60 代以上) と場所 (病院、老人保健・介護、児童福祉、障害福祉) の関係を見ると、図 8 に示したように、病院では乳幼児から老年期までのあらゆる年代層がおり、乳幼児期から学童期は病院の他、児童福祉施設が多くなる。壮年期から老年期では、病院の他、老人保健・介護施設が多くなることが確認された。障害福祉施設については、今回は回答数が少なく、顕著な傾向を認めなかった。

対象者の容態について、傷病者または障害者、要介護者以外の対象者を検索した (表 7-1)。養成教育を除くと、乳幼児や学童、青年期の言語聴覚療法および相談・指導が多く、障害の診断未満の小児例に対して言語聴覚士が積極的に介入している可能性が考えられた (表 7-2)。

4) 就労先の現状

就労先の現状について、5 段階 (1: 不満～5: 満足) で聴取した結果を主とする就労先を図 2、主とする就労先以外を図 3 に示した。主たる就労先かどうかによらず、「やりがい」については満足が過半数を占めるが、給与・福利厚生への満足は 3 割程度、職能を高める教育体制や、昇進後の教育体制については満足

を感じていない回答があった。

医療以外の就労先の現状を概観すると、給与・福利厚生、やりがい、職能を高める教育体制について医療との顕著な差はなく、特に職能を高める教育体制については、満足度が低いとする回答がみられた。

D. 考察

国内に勤務する言語聴覚士を対象としたアンケート調査を実施し、言語聴覚士の就労の場と現状について調査した。結果として、医療以外の働く場について、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害福祉事業、自営・開業等、多様な領域での言語聴覚士の就労が明らかとなった。また、就労の現状については、就労先に依らず、職務のやりがいについては満足度が高く、職能を高める教育体制については課題があった。給与や福利厚生について、医療と医療以外の場で満足度の顕著な差を認めなかった。

わが国の言語聴覚士は、医療関連施設に多くが働いている。一方、米国言語聴覚士協会の 2024 年度の調査をみると、言語聴覚士の就労先は、児童・教育関係が約半数を占める³⁾。各国それぞれに事情は異なり、社会制度も異なるため単純な比較はできないが、教育および児童福祉関連領域におけるサービスの提供は、今現在、国内において活発に行われており、さらなる発展が期待される。また、障害福祉領域や老人福祉・介護事業における言語聴覚士の役割をさらに発展させることや、企業での研究開発、自営・開業などについて、現状と課題を明らかにした上で専門性を発揮できるような展開が期待される。

言語聴覚士の専門性を社会に還元するため、言語聴覚士の持続的な活躍の場をさらに確立すると共に、言語聴覚士の働く場と現状について調査を進め、好事例の分析や課題の明確化を行っていく必要がある。

E. 結論

今回の調査による分析の結果、言語聴覚士の活躍が期待される医療以外の場として、児童福祉事業、学校等、老人保健・介護事業、

自営・開業、障害福祉事業等が挙げられた。

今後は、これらの職域で先駆的な取り組みを行っている言語聴覚士と言語聴覚療法の場を個別に調査し、具体的活動内容と課題について検討することが必要である。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1) 菅野倫子他：言語聴覚士の働く場に関する実態調査報告（第1報）．第26回日本言語聴覚学会、山形、2025年6月

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

【文献】

- 1) 日本言語聴覚士協会：会員動向
<https://www.japanslht.or.jp/about/trend.html>（2025年4月12日閲覧）
- 2) 藤田郁代他編：標準言語聴覚障害学
言語聴覚障害学概論第2版．P214-221、医学書院
- 3) American Speech-Language-Hearing Association: 2024 Member and Affiliate Profile.
[/https://www.asha.org/siteassets/surveys/2024-member-affiliate-profile.pdf](https://www.asha.org/siteassets/surveys/2024-member-affiliate-profile.pdf)（2025年4月12日閲覧）

表 1 アンケート調査項目

1. 回答者属性情報	年齢、性別、最終学歴、最終学位、国家資格取得からの経過年数
2. 主とする就労先／主とする就労先以外における、現在の就労環境について	
1) 就労先の環境 (選択・記述式)	就労先の業態、現在の業務内容とその対象者(性別、年齢層、容態、活動内容)、勤務先の所在都道府県、勤務先での職種、勤務先における役職
2) 就労先の満足度 (5 件法)	給与・福利厚生、労働時間、職場の雰囲気・人間関係、職業の安定性、仕事の内容・やりがい、仕事上での裁量権、入職時の教育体制、昇進後の教育体制、職能を高める教育体制
3) 現在の職務内容が職能としての経歴・経験になるか(5 件法)	
4) 現在の職務内容について今後も転職せずに働き続けようと思えるか(5 件法)	

図 1-1 属性情報 年齢

1,376 件の回答

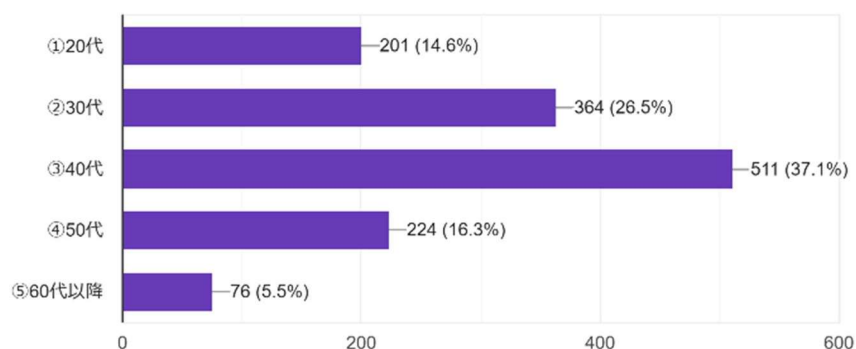


図 1-2 属性情報 性別

1,376 件の回答

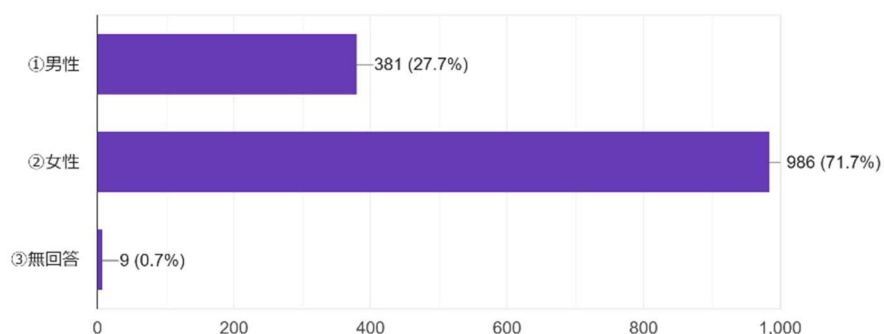


図 1-3 属性情報 最終学歴

1,376 件の回答

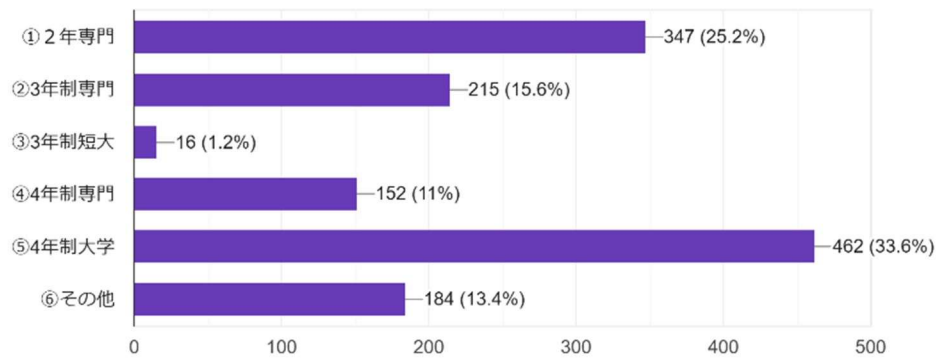


図 1-4 属性情報 最終学位

1,376 件の回答

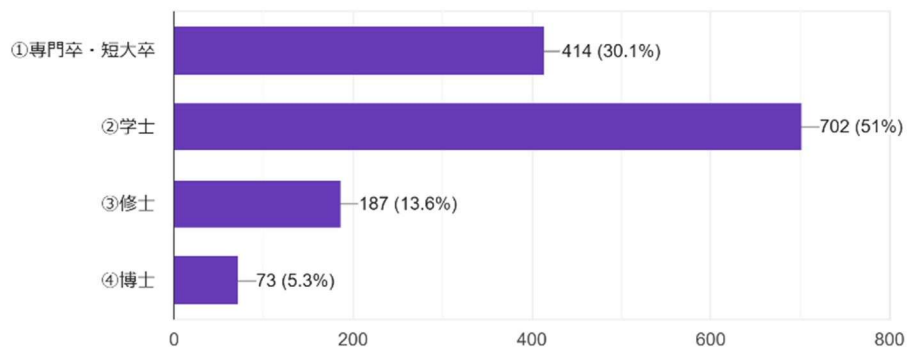


図 1-5 属性情報 国家資格取得からの経過年数

1,376 件の回答

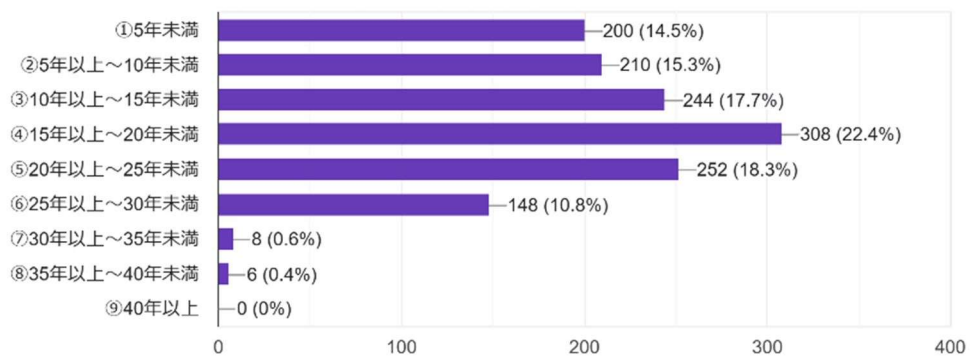


表2 就労先

	主とする就労先（回答数）	主とする就労先以外（回答数）
病院・診療所	830	159
老人福祉・介護事業	158	63
障害福祉事業	17	11
児童福祉事業	152	32
学校・教育センター	18	7
人工内耳・補聴器事業	17	3
自営業	9	6
養成校	90	31
その他	71	48
合計	1362	360

表3 主たる就労先における言語聴覚士の年齢比率

	病院・診療所		老人保健・介護事業		障害福祉事業		児童福祉事業		学校・教育センター		人工内耳・補聴器事業		自営業		養成校	
	①20代	18.8	10.2	11.8	8.8	18.2	22.2	0.0	0.0	26.9	28.4	23.5	28.8	18.2	55.6	11.1
②30代	36.4	40.9	41.2	36.5	45.5	22.2	44.4	34.1	15.3	14.8	0.0	21.2	9.1	0.0	11.1	23.9
③40代	2.7	5.7	23.5	4.7	9.1	0.0	33.3	23.9								

表4 就労先の地理的分布

	主たる就労先		主たる就労先以外	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
北海道	53	3.9	12	3.1
東北	71	5.2	21	5.4
関東	421	30.6	107	27.4
中部	273	19.8	60	15.3
近畿	210	15.3	77	19.7
中国	96	7.0	25	6.4
四国	67	4.9	22	5.6
九州	185	13.4	67	17.1

表5 業務内容(複数選択)

	主とする就労先 (回答数)	主とする就労先以外 (回答数)
①言語聴覚療法	1244	336
②指導・相談	569	160
③管理運営	329	44
④教育	340	87
⑤研究	137	0
⑥出席・助言	272	63
⑦その他	82	22
合計	2973	712

表6 対象者の年齢層

	主とする就労先 (回答数)	主とする就労先以外 (回答数)
①乳児期	256	69
②幼児期	441	139
③学童期	442	129
④青年期	639	157
⑤壮年期	755	171
⑥老年期	971	235
合計	3504	900

表7-1 対象者の容態

	主とする就労先 (回答数)	主とする就労先以外 (回答数)
①傷病者または障害者	984	245
②要介護者	936	225
③要支援者	829	188
④①、②以外の対象者	460	156
合計	3209	814

表7-2 傷病者または障害者、要介護者以外の容態における対象者

	主とする就労先 (回答数)	主とする就労先以外 (回答数)
① 乳児期～④青年期を含む	446	152
⑤壮年期、⑥老年期のみ	14	4

図2 主とする就労先の現状

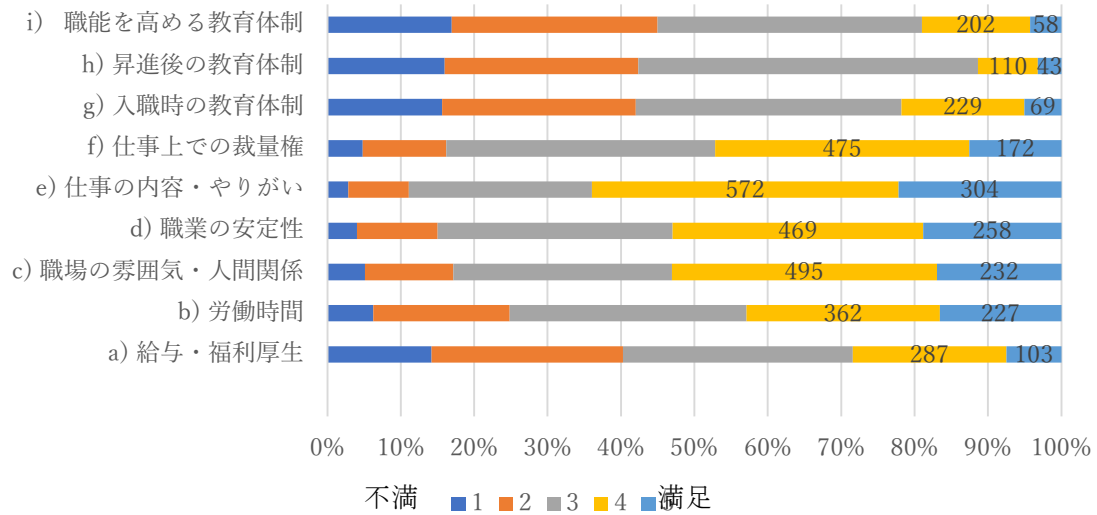


図3 主とする就労先以外の現状

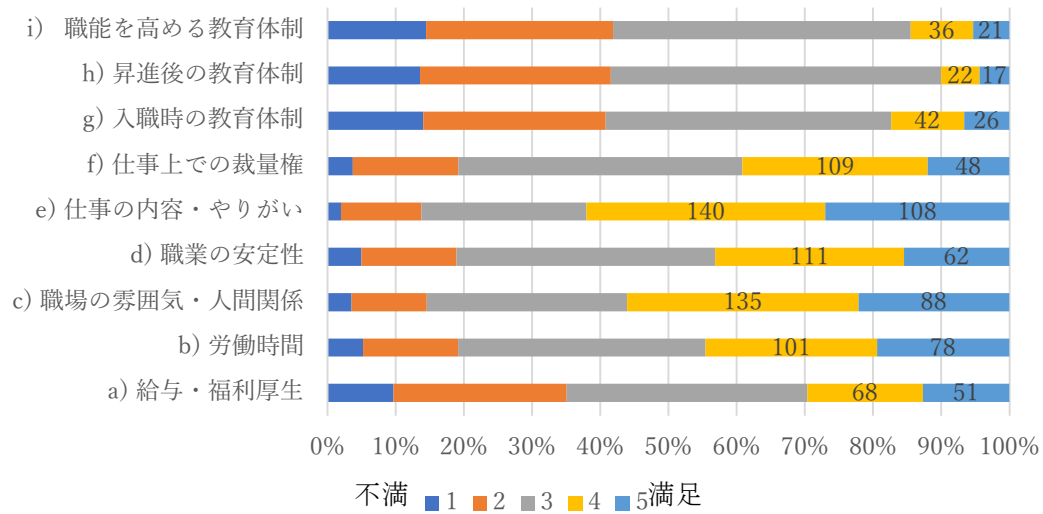


図4 業務内容による国家資格活用の程度

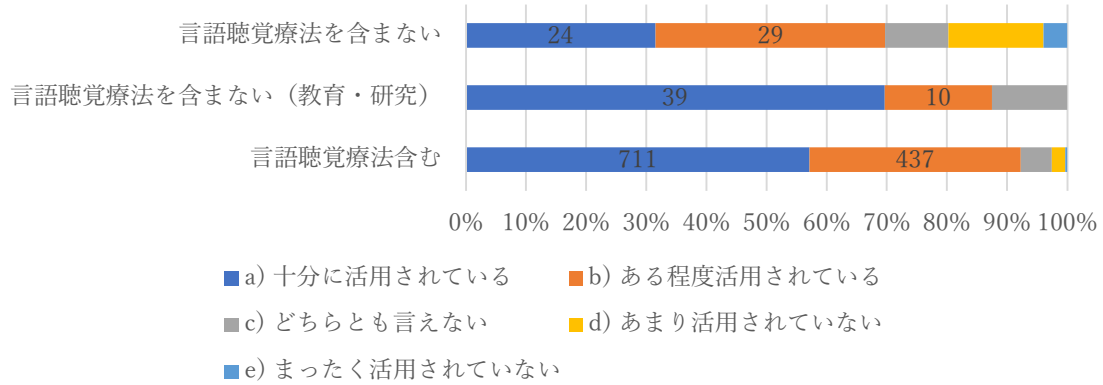


図5 医療以外の就労先における給与・福利厚生への満足度

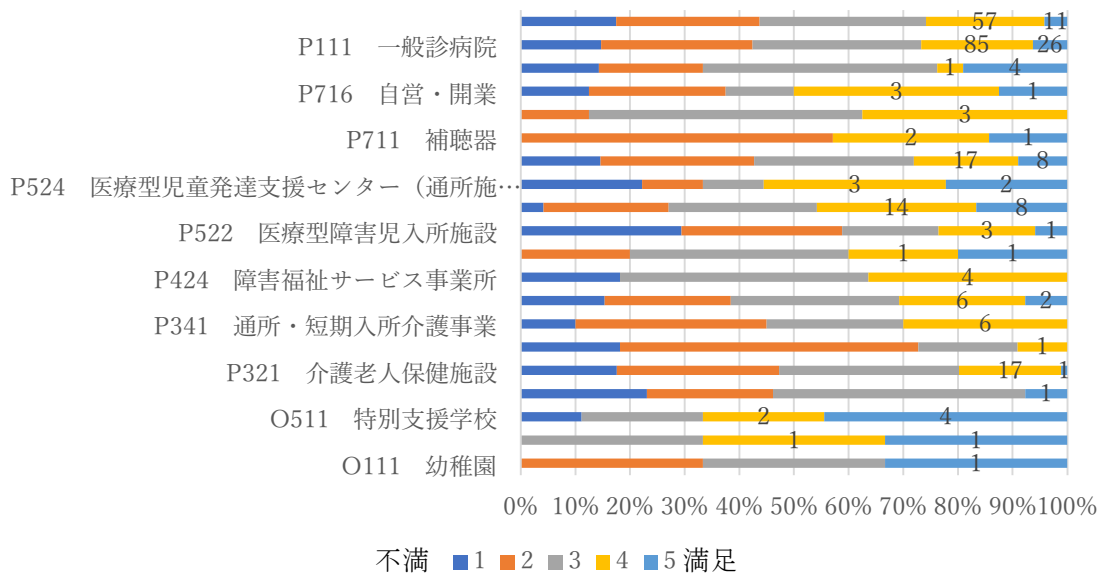


図6 医療以外の就労先におけるやりがい

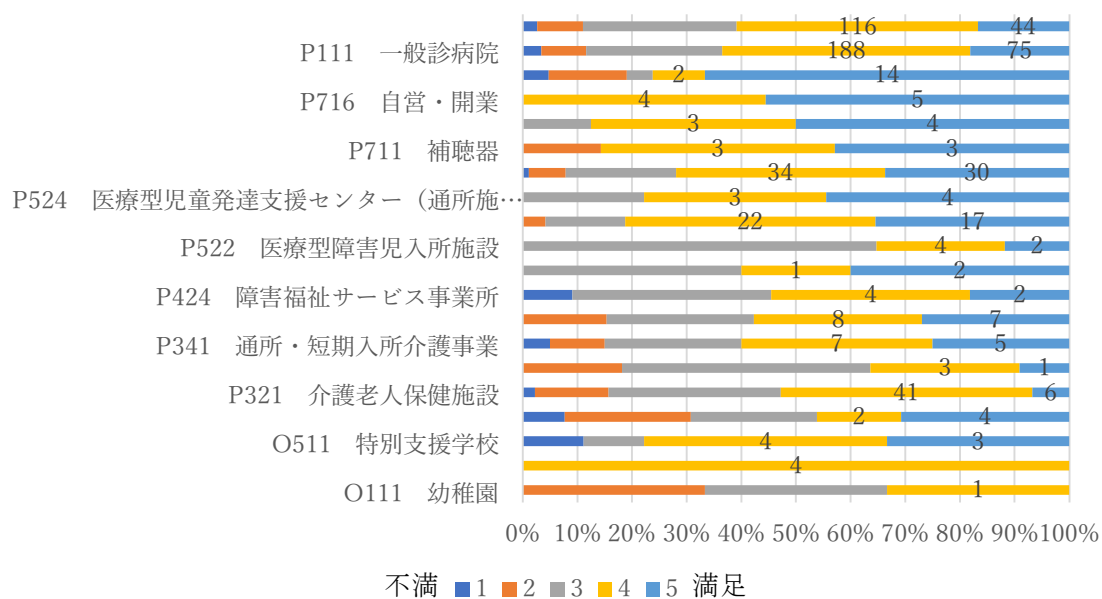


図7 医療以外の就労先における職能を高める教育体制

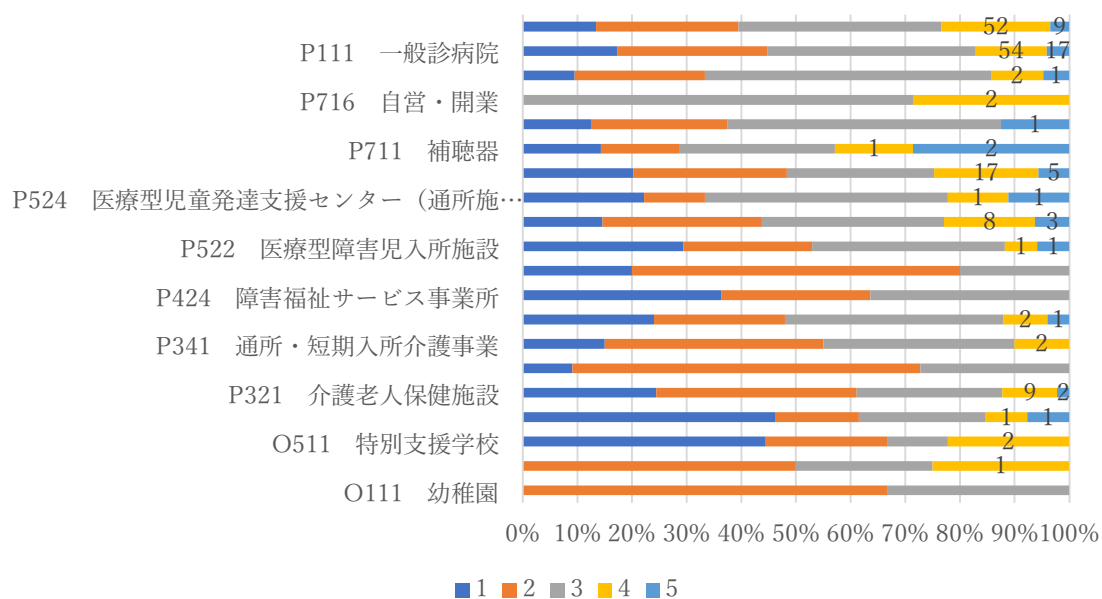


図8 対象者の年代による就労先

